

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	地域自立・活性化交付金	事業開始年度	平成19年度	作成責任者								
担当部局庁	国土計画局	担当課室	調整課	課長 岩崎泰彦								
会計区分	一般会計	上位政策	総合的な国土形成を推進する									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律(平成19年法律第52号)第19条第2項	関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画) (平成20年7月4日閣議決定)									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少下における地域の持続的発展のためには、人や物の交流を活性化し、幅広い地域間交流を拡大させることが重要であることに鑑み、各地域における広域観光や産業活性化などの広域的な地域活性化を目的とした戦略的な取り組みを進めるため、幅広いハード事業・ソフト事業を組み合わせ合わせた自由度の高い交付金制度を用意し、知恵と意欲のある地域の創意工夫に対して、期間を定めて一体的・集中的に支援する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「広域的な地域活性化のための基盤整備に関する法律」に基づき、都道府県は広域的な地域活性化基盤整備計画(広域活性化計画)を作成。 国は同計画に基づくハード事業とソフト事業の推進に必要な費用の一部を都道府県に対して一括して交付することにより、同計画に基づいた一体的・集中的な事業による地域の活性化が図られる。(交付率約45%)											
実施状況	38都道府県における75地域において、本交付金を活用した事業が実施されている。											
			<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> <tr> <td>計画数</td> <td>37 (23府県)</td> <td>64 (38都府県)</td> <td>75 (38都府県)</td> </tr> </table>	年度	H19	H20	H21	計画数	37 (23府県)	64 (38都府県)	75 (38都府県)	
年度	H19	H20	H21									
計画数	37 (23府県)	64 (38都府県)	75 (38都府県)									
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求						
	予算額(補正後)	20,000	25,000	30,000								
	執行額	2,515 ※1	21,775	31,617								
	執行率	12.6%	87.1%	105.4% ※2								
	総事業費(執行ベース)	5,589	48,388	70,260								
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本交付金は、都道府県が作成した広域活性化計画に記載された事業に対して交付金を交付するものであることから、本交付金の交付を決定する際には、交付申請書により、交付対象事業名等の確認を行っている。 また、事業の完了時においては、都道府県から提出される完了実績報告書等により、支出の妥当性について確認している。										
	見直しの余地	社会資本整備総合交付金の創設に伴い、事業を廃止したことから、平成21年度限りとなっている。										
予算監視の効率化												
補記	※1 平成19年度については、本交付金の根拠法である「広域的な地域活性化のための基盤整備に関する法律」の施行が平成19年8月6日であり、年度途中からの交付となったため、予算額に対して執行額が少額となっている。 ※2 「執行額」に前年度からの繰越に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。 【予算科目】 ・078 地域自立・活性化事業費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・44052-1825-00 地域自立・活性化交付金 30,000百万円 31,617百万円											

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

国土交通省

30,000百万円

〔広域的な地域活性化のための基盤整備に
関する事業等の実施に要する経費として
交付金を交付〕



【補助】

A. 地方公共団体

(38都府県)

30,000百万円

〔広域的な地域活性化のために必要な
基盤整備に関する事業等を実施〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。使途と費目の双方で実
 情が分かるように記載)

A. 山梨県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び、工事の実施のために必要な調査設計、及び用地買収	2,490			
計		2,490	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

(百万円)

A.地方公共団体(38都府県)30,000百万円		
1	山梨県	2,490
2	新潟県	2,168
3	群馬県	2,154
4	福島県	1,854
5	愛知県	1,788
6	長崎県	1,341
7	岩手県	1,341
8	長野県	1,259
9	佐賀県	1,223
10	兵庫県	1,180